

令和 2 年度 地域公共交通確保維持改善計画（案）
 （地域公共交通確保維持事業のうち地域内フィーダー系統関係）

（策定年月日）令和元年 6 月 2 7 日

（協議会名称）弥富市地域公共交通活性化協議会

0. 地域公共交通確保維持改善計画の名称

弥富市地域公共交通確保維持改善計画

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

- ・弥富市は、名古屋市の西側 20 km 圏内に位置し、南部は名古屋港西部臨海工業地帯を経て、名古屋港の港湾海域に臨んでおり、西側は三重県に隣接している。平成 18 年 4 月 1 日には弥富町と十四山村が合併し、現在の弥富市が誕生した。
- ・現在の市内の公共交通は、鉄道では名古屋市への通勤・通学を始め周辺都市への交通手段として JR 関西本線（JR 弥富駅）、近鉄名古屋本線（近鉄弥富駅、佐古木駅）が東西に横断し、名鉄尾西線（名鉄弥富駅、五之三駅）が北進している。また、市内の大部分の公共交通サービスを担っているバス路線は、北部、南部、東部の 3 つのルートで運行するきんちゃんバス（コミュニティバス）のほか、飛島公共交通バス蟹江線や木曾岬町自主運行バスが運行している。なお、飛島公共交通バス蟹江線が地域間幹線系統として、蟹江線に接続する東部ルートがフィーダー系統として国庫補助を受けて運行している。
- ・市内のバス交通は、過去には三重交通路線バスが市内を運行していたが廃止され、「巡回福祉バス」を運行していたが、平成 21 年 7 月に弥富市地域公共交通活性化協議会を発足し、平成 22 年 3 月に「弥富市地域公共交通総合連携計画」を策定し、平成 22 年 6 月 21 日より地域公共交通活性化・再生総合事業の計画事業として、通学・通勤・通院・買物など市民生活のための移動手段の確保、公共交通空白地域の解消を目的として新たにコミュニティバスの実証運行を開始した。また、平成 24 年 4 月より地域公共交通活性化・再生総合事業の計画事業（経過措置）としての実証運行を終了し、本格運行へと移行した。平成 28 年 3 月には「弥富市地域公共交通網形成計画」を策定し、「市民生活と地域を支える持続可能な地域公共交通の確保・維持」という基本方針の下、まちづくり等の上位・関連計画と連携するとともに、地域特性や利用者特性に応じた継続的な改善を行い、使いやすく環境にもやさしい地域公共交通として確保・維持するものとしている。
- ・利用者総数は少ないものの本格運行開始以降増加傾向を維持しており、平成 30 年の利用者実態調査等の結果では「利用者の約 8 割が 65 歳以上の高齢者で、買い物や通院、公共施設の利用目的の利用が多い」という特徴を把握することができ、高齢者等交通弱者の交通手段確保の必要性が明らかにされた。また、「弥富市地域公共交通網形成計画」に基づき、今後も市内バス運行の改善・充実のため、利用者実態調査やモニタリング調査を実施し、ニーズに即したダイヤの見直し、隣接する自治体との連携等の検討を行い、あわせて地域公共交通確保維持事業により、市民生活と地域を支える持続可能な地域内フィーダー系統としてのコミュニティバスを確保・維持していくことが必要である。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

① 総合的満足度の向上

- 平成 30 年度に実施した利用者アンケートにおける満足度のうち「非常に満足」「やや満足」が 53.1%となっている。また、地域公共交通網形成計画（目標年：平成 32 年度（令和 2 年度））においては、目標値を下表のように設定しており、既に目標値を達成していることから、本計画においても令和 2 年度から令和 3 年度の各年 50.0%以上を維持することを目標とする。

【目標値】

年度	網形成計画目標値	本計画目標値
H30 実績	53.1%	
R2	50.0%	50.0%以上
R3	—	50.0%以上
R4	—	50.0%以上

② 1 便当たり乗車人員の向上

- 地域公共交通網形成計画に関し、平成 30 年度（H30.4-H31.3）においては、1 便当たり乗車人員は北部ルートで 9.8 人/便、南部ルートで 8.4 人/便、東部ルートで 10.3 人/便となっている。平成 32 年度（令和 2 年度）における目標値を下表のように設定しており、特に北部ルートにおいて一層の利用促進が必要な状況である。
- 本計画に関し、平成 30 年度（H29.10-H30.9）においては、1 便当たり乗車人員は北部ルートで 9.1 人/便、南部ルートで 8.6 人/便、東部ルートで 9.8 人/便となっている。本計画においては、平成 32 年度（令和 2 年度）に地域公共交通網形成計画の目標値を達成するものとし目標値を定める。

【目標値】

年度	網形成計画目標値			本計画目標値		
	北部 ルート	南部 ルート	東部 ルート	北部 ルート	南部 ルート	東部 ルート
H30 実績	9.8 人/便	8.4 人/便	10.3 人/便	9.1 人/便	8.6 人/便	9.8 人/便
R2	11.8 人/便	8.7 人/便	9.5 人/便	11.8 人/便	8.7 人/便	10.9 人/便
R3	—	—	—	12.4 人/便	8.7 人/便	11.4 人/便
R4	—	—	—	13.0 人/便	8.7 人/便	12.0 人/便

※本計画における各年目標値は、これまでの実績の推移を踏まえ設定

(2) 事業の効果

満足度及び 1 便当たり乗車人員数の向上により、コミュニティバスの運行を維持することが可能となり、高齢者等の通院や買い物等の市民の日常生活に必要な移動手段が確保され、高齢者等の外出が促進される。

また、市内鉄道との接続により、名古屋方面を始めとした通勤・通学や買い物に対応する公共交通ネットワークを構築することができ、クルマに過度に依存しない社会の構築にも繋がる。

3. 2の目標を達するために行う事業及びその実施主体

① 総合的満足度の向上

◆サイクル&バスライド駐輪場の設置継続

・実施主体：市

◆乗務員研修の実施

・実施主体：交通事業者

② 1便当たり乗車人員の向上

◆75歳以上への無料パスカードの配布を継続

・実施主体：市

◆定期券、回数券、シルバーパス等の販売を継続

・実施主体：市・交通事業者

◆健康フェスタや春まつり等、イベントの場を活用したきんちゃんバスの周知活動の展開

・実施主体：市・交通事業者

◆無料お試し乗車券の配布

・実施主体：市・交通事業者

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表1」を添付

① 系統の概要

市域全体 … 別紙「バス路線図」参照

・北部ルート … 総合福祉センター ～ 総合福祉センター
(経由地：近鉄弥富駅・佐古木駅)

・南部ルート … 総合福祉センター ～ 総合福祉センター
(経由地：近鉄弥富駅・西部臨海部)

・東部ルート … 総合福祉センター ～ 総合福祉センター
(経由地：近鉄弥富駅・佐古木駅)

(飛島公共バス接続バス停：亀ヶ地・善太橋西)

路線図 … 別紙「バス路線図」参照

② 予定している時刻表 … 別紙「バス時刻表」参照

③ 運行事業者の決定方法

バス運行の事業者選定については、過去に弥富市内の路線バス運行を行っておりこの地域に精通していること、市内やこの地域に路線をもつ唯一の乗合バス事業者であること、今後隣接する自治体との連携の検討を考えているなか隣接自治体の運行委託を行いバスダイヤや路線の調整の際に同じ事業者であれば、調整が進めやすいこと等を総合的に評価し、三重交通（株）を選定した。

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者

弥富市から運行事業者への補助金額については、運行収入及び国庫補助金を運行経費から差し引いた差額分を負担することとしている。

6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称
三重交通（株）
7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定手法【協議会を補助対象事業者とする場合のみ】
該当なし
8. 別表1の補助対象事業の基準二ただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要【地域間幹線系統のみ】
該当なし
9. 別表1の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」認めた市町村の一覧【地域間幹線系統のみ】
該当なし
10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項【地域間幹線系統のみ】
該当なし
11. 外客来訪促進計画との整合性【外客来訪促進計画が策定されている場合のみ】
該当なし
12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要【地域内フィーダー系統のみ】
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表5」を添付
13. 車両の取得に係る目的・必要性【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
該当なし
(2) 事業の効果
該当なし
15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策）【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし

17. 協議会の開催状況と主な議論	
<p>平成30年6月26日 第1回弥富市地域公共交通活性化協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度地域公共交通確保維持改善計画案について承認 ・利用実態等各種調査の内容について承認 <p>平成30年11月1日 第2回弥富市地域公共交通活性化協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用実態等各種調査結果について報告 ・ひので保育所バス停の移設について承認 ・弥富市地域公共交通網形成計画見直し検討について承認 <p>平成30年12月20日 第3回弥富市地域公共交通活性化協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度地域公共交通確保維持改善事業・事業（自己）評価について承認 ・バス停の新設・ダイヤ改正について承認 <p>平成31年3月27日 第4回弥富市地域公共交通活性化協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月ダイヤ改正について報告 ・平成31年度事業計画及び予算について承認 <p>令和元年6月27日 第1回弥富市地域公共交通活性化協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度地域公共交通確保維持改善計画案について承認（予定） 	
18. 利用者等の意見の反映状況	
<p>弥富市地域公共交通活性化協議会の構成員には、住民又は利用者の代表として、区長会、福寿会、女性の会、民生・児童委員協議会等の代表者や公募委員2名が委員として参加している。また、きんちゃんバス利用者を対象にモニタリング調査（アンケート調査）を実施し、その調査結果から、問題点・課題を整理し、弥富市地域公共交通活性化協議会の場で報告をし、改善策を検討協議した結果を踏まえて本計画を策定した。</p>	
19. 協議会メンバーの構成員	
市民及び利用者の代表	区長会長 民生・児童委員協議会会長 福寿会会長 女性の会代表 名古屋港西部臨海地帯企業連絡協議会会長 公募委員（2名）
学識経験者	（公財）豊田都市交通研究所主幹研究員
愛知運輸支局長又はその指名する者	国土交通省中部運輸局愛知運輸支局首席運輸企画専門官
愛知県の関係行政機関の職員	愛知県都市整備局交通対策課主幹 愛知県海部建設事務所維持管理課長 愛知県蟹江警察署交通課長
一般旅客自動車運送事業者及び関係団体職員	（公社）愛知県バス協会専務理事 名古屋タクシー協会専務理事 三重交通（株）桑名営業所長
一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体	愛知県交通運輸産業労働組合協議会議長
市職員	弥富市市長 弥富市副市長
市長が必要と認める者	飛島村総務部長 木曾岬町危機管理課長

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 弥富市前ヶ須町南本田 335 番地
(所 属) 弥富市役所 総務部 危機管理課
(氏 名) 岡田
(電 話) 0567-65-1111 内線(363)
(e-mail) anzen@city.yatomi.lg.jp